

「見えない障害」をめぐる米国での言説と実践の展開

内部障害・内部疾患等をめぐる学校での配慮事項やカリキュラム

村山 拓

(東京学芸大学教育学部)

KEY WORDS: 内部障害 障害理解 カリキュラム

(目的)

本報告では、「障害」をテーマとして扱う学習のカリキュラム開発の展開、動向等を、日米の国際比較研究の視点で分析することを通して、学校教育における合理的配慮の実践に関する基礎的資料を提供することを目的とする。「障害者の権利に関する条約」や「障害者差別解消法」、あるいは「教育機会確保法」にみられる国内体制の整備のもと、学校教育においても、授業の中での情報保障はもとより、十全な学習参加を保障することが求められている。特に、近年推奨されるアクティブ・ラーニングのように、子どもが協同で探究的に学習する授業形態においても、障害を持つ子どもの学習は、該当の子どもへの配慮のみならず、いわゆる「周囲児」の障害理解やそれを促す対応、手だてが不可欠である。わが国において、共生社会に構築に向けた「障害理解教育」や、学習指導要領のみならず、障害者基本法にも謳われている「交流及び共同学習」は、そのような合理的配慮と密接に関わっている。障害理解教育等はその意義は以前から認められながらも、学校教育における教科や法定の領域として設定されているわけではないだけに、体系的、系統的な取り組みは多くなく、小学校での障害理解教育の実践は平均すると年に1～2時間という報告もある。例えば、わが国の道徳副読本の内容と、そこに登場する障害者や障害に関するトピックは、全部で18のものが見いだせるが、いずれも点字ブロック、車いす（に乗った障害者）など、いずれも可視的な障害やバリアを扱ったものである。すなわち、日本における障害理解教育は、不可視的な内部障害をまだ十分に扱えていないというのが現状と考える。肢体不自由のような可視的な障害と異なり、外見からは分かりにくい内部疾患・内部障害に注目することが、本研究の特徴といえる。米国における内部障害や内部疾患など、「見えない障害 (invisible disabilities)」の呼称を用いた研究や実践に注目することで、わが国の障害理解教育、ひいては障害のある子どもの通常学校での学習の拡充に資することが期待できる。

(方法)

主として米国における「見えない障害」をめぐる学校教育での対応について、研究と実践の動向を探り、わが国の障害理解教育やいわゆる通常学級での対応に資する基礎的データを提供することを目的としている。特に米国に注目する理由は、大きく次の二点である。日本の特別支援教育やインクルーシブ教育の政策的、実践的展開を考慮する際、この米国からの影響の大きいことが第一点である。特別支援教育のカリキュラム開発の事例や、個別の指導計画の導入、策定等は、米国の取り組みの影響を強く受けている。第二に、わが国の障害児対応が、米国精神医学会によるDSM-5に基づいていることである。DSM-5は精神疾患のためのマニュアルであり、これ自体を学校現場で直接用いることは多くはないものの、発達障害や精神疾患等の定義等において、わが国で最も参照される基準であり、ICD等の他の基準を用いる国との比較検討を行うよりも、より共

通した分析枠組みでの検討が可能となる。そして、以下の三点を具体的な研究作業とするが、本報告では主として第一と第二の課題に焦点を当てる。第一に、米国における「見えない障害」に関する言説の展開、実践的研究のサーベイを行う。第二に、「見えない障害」に関する教師、学校の配慮事項を収集、分類、整理し、学校でのカリキュラムにどのように具体化されているかを検討することである。米国内の複数の市や群で「障害を理解する」カリキュラムの内容が公開されているため、それを分析対象として収集する予定である。第三に、「見えない障害」の理論研究、事例検討を経て得られた知見をもとに、わが国における学校教育の合理的配慮及び障害理解教育等に具体化しやすい形での理論化を行う。

(結果)

米国における障害の理解に関する教育について、日本という「障害理解教育」に相当するものを直接的に指示する語は見当たらないものの、特に1991年の障害を持つアメリカ人法の制定以降、障害を題材とした実践や研究の蓄積がなされている。しかし中でも、障害児・者に対する社会意識の傾向や特徴を探る社会学的な研究、またそれらと問題意識を共有する学校文化や教室運営の研究（例えば、Maxam, S. et al. 2013, Roman, L. 2009 など）がみられる。

米国における内部障害に関する研究としては、「見えない障害 (invisible disabilities)」の呼称を用いたものに注目することができる。「見えない障害」の研究蓄積は主として大学生を中心とした研究で行われてきた (Henning, G. 2007, Mallins, M. et al. 2013 など)。英国においても同様、見えない障害に対する医療の活用の研究 (Flood, B. et al. 2015) が最近見られるようになっている。ただし、わが国同様、「見えない障害」に関する研究や実践は、その現実的制約の多さ、また個人情報の扱い等の難しさもあって、十分な展開を見せているとはいえない現状が明らかとなっている。

(考察と今後の課題)

米国における「見えない障害」をめぐる言説は、十分展開されているとはいえないものの、議論と実践の展開は認められる。今後、初等教育段階での拡充やわが国への実践へのインプリケーションを明確化すること等が課題といえる。

(主要参考文献)

Maxam, S. & Henderson, J. E. (2013) "Inclusivity in the Classroom: Understanding and Embracing Students With "Invisible Disabilities", *Journal of Cases in Educational Leadership*, 16(2), pp. 71-81
Roman, L. G. (2009) "Disability arts and culture as public pedagogy", *International Journal of Inclusive Education*, 13(7), pp. 667-675

(Murayama Taku)